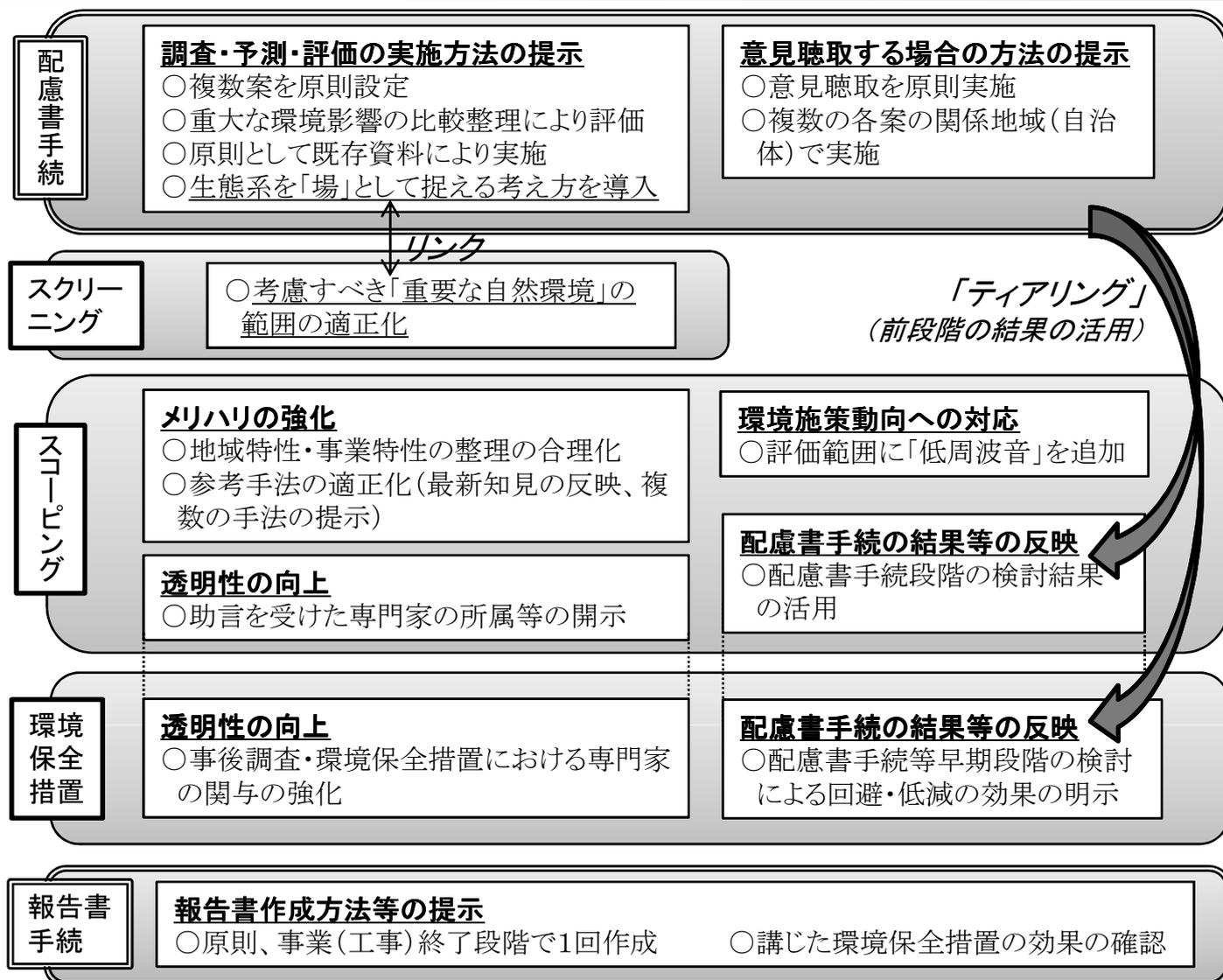


環境影響評価法に基づく基本的事項等に関する技術検討委員会報告書の概要

1. 基本的事項(告示)により対応する事項



2. 環境省令により対応する事項

<p>配慮書手続関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配慮書手続での意見等や配慮書手続以降の検討経緯を方法書等に記載 	<p>報告書手続関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告すべき環境保全措置の内容を規定 ○報告書の公表方法を規定
--	--

3. 制度の円滑な実施に向けて

<p>法制度全体に関する課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放射性物質への対応 ○報告書手続における特例措置への対応 	<p>環境施策動向への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生物多様性オフセットの調査研究の推進 ○PM_{2.5}のアセス技術の開発 ○温室効果ガスへの対応強化
<p>制度の円滑な運用(メリハリの強化等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○項目選定の簡略化・重点化(条件の明確化) 	

凡例

: 改正法に伴い追加される手続

: 現行の手続(現行規定の見直し等)